

オーストラリア経済の見通し

年後半、景気拡大ペースはやや鈍化するも、2012 年の成長率は 3% 台半ばへ

1. 景気の現状

豪州経済は回復基調

牽引役は個人消費と設備投資

豪州経済は回復基調を辿っている。1-3 月期の実質 GDP 成長率は、昨年の洪水被害に伴う低迷からの反動で前年比 4.3% と、約 4 年ぶりの高成長を記録した。足下は一部で軟調な動きもみられるが、総じて景気は回復基調を辿っている。景気の牽引役は個人消費と設備投資だ。個人消費は利下げや物価の下落がプラスに働いており、4-6 月期の実質小売売上高は前年比+3.9% と前期（同+2.5%）から加速した。食料品などの基礎的支出に加え、百貨店や外食など選択的支出も伸びを高めた。

企業部門は、世界経済減速の影響や国内のストなどで生産・輸出活動は停滞しているが、鉱業部門を中心とする設備投資が好調を維持している。特に西オーストラリア州ではガスのパイプライン輸送計画など、大規模な設備投資が相次いでいる。

2. 今後の見通し

2012 年の成長率は 3.6%、2013 年は 3.1% と予想

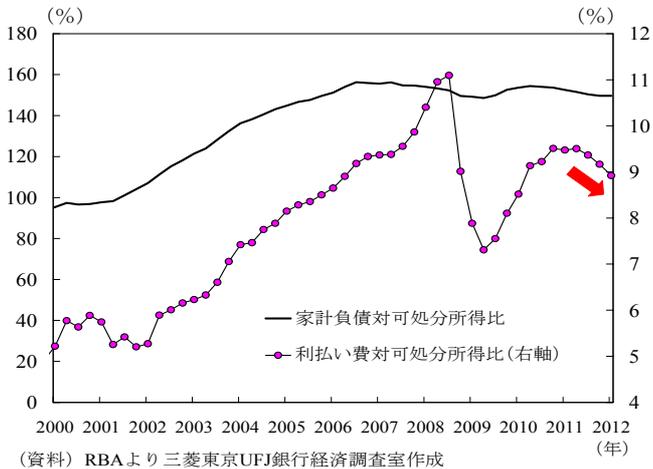
2012 年の成長率は前年比 3.6% と、年初の高成長からやや鈍化するものの、前年（同 2.1%）を上回るペースを予想する（第 1 表）。2013 年も個人消費や資源部門の設備投資を支えに同 3.1% と、潜在成長率並みのペースを確保すると考える。

引き続き外需は低迷が予想されるほか、洪水被害からの反動のモメンタムの剥落で、成長ペースの鈍化は避けられない。ただし、個人消費の拡大を支えに、景気は底堅さを維持すると予想する。個人消費は雇用所得環境の改善と利下げ効果の浸透が支えとなろう。中銀の利下げで家計の利払い負担は軽減しており、今後は低金利の浸透で消費が下支えされると見込まれる（第 1 図、第 2 図）。後述するように当面、RBA（豪州準備銀行）が低金利政策を維持するとみられるなか、個人消費は底堅さを維持しよう。また、中長期的な資源需要の拡大を視野に入れた鉱業部門の設備投資も、引き続き景気の支えとなると考える。

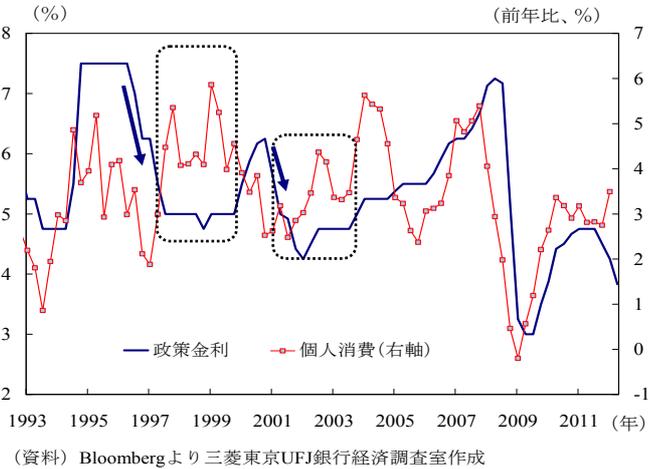
リスクは海外経済の想定以上の大幅減速である。世界経済が予想を上回る減速に陥れば、需要の後退、商品市況の下落を通じ、豪州の資源輸

出を下押ししよう。政府は7月に炭素税を導入し、2012年度の財政黒字化を目指しているが、資源メジャーからの法人税が減少すれば、政府が目指す財政黒字化のシナリオに遅れが出かねず、注意が必要である。

第1図：家計の利払い負担率（対可処分所得比）



第2図：政策金利と個人消費（実質GDPベース）



第1表：豪州経済の見通し

	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率 (%)	2.1	3.6	3.1
消費者物価上昇率 (%)	3.4	2.0	2.8
経常収支 (億ドル)	▲ 335	▲ 590	▲ 618

見通し

3. 金融政策

(1) 金利動向

RBAは合計1.25%ポイントの大幅利下げを実施、足元は据え置き

RBAは6月、7月の2会合連続で政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を各0.25%ポイント引き下げた後、8月会合では据え置きとした。現行水準は3.5%、昨年11月に利下げサイクルに入って以降、利下げ幅は合計1.25%ポイントに達した。

8月の声明文は一連の利下げが一定の景気刺激効果を出していることを評価し、現在の水準を適切と肯定する内容だった。実際、中銀が注目する市中の住宅ローンの変動金利は、今次利下げ局面で0.95%ポイント引き下げられており（第3図）、一定の利下げ効果が認められる。

物価は当面目標圏内で推移

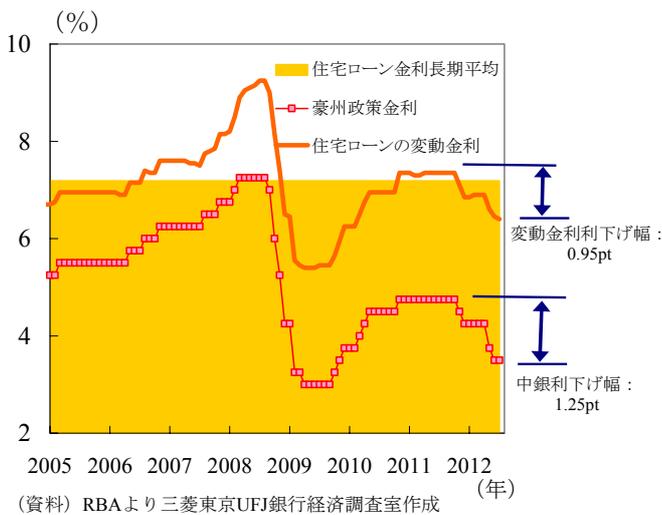
金融政策への影響の大きい物価動向について、RBAは楽観的な展望を示している。4-6月期の消費者物価上昇率は前年比1.2%と、豪ドル高に伴う輸入品価格の下落が寄与し、RBAの目標（2-3%）を下回る水準へ鈍化した（第4図）。今後についても、通貨高による輸入物価の下落圧力の剥落や^(注)や、7月から導入された炭素税が来年半ばにかけてインフレ圧力となることが予想されるが、中銀は物価が概ね目標レンジ内に収束

するとみている。

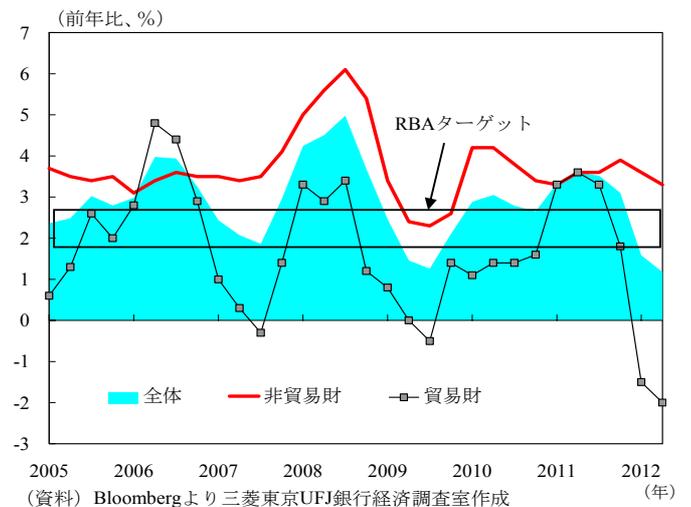
世界経済は低調な推移が見込まれるが、財政黒字化を標榜する政府にとって新たな財政出動を打ち出すことは難しい。金融緩和が政府・中銀にとって重要な景気浮揚策となるなか、8月の声明文に今後の方向性を示唆する文言はなかったが、中銀は緩和寄りのスタンスを維持するとみられる。

(注) 豪ドルはパリティ近傍の水準が定着すると見込まれるなか、前年比でみた通貨高の物価の下落圧力は、徐々に剥落すると考える。

第3図：政策金利と住宅ローン金利



第4図：消費者物価上昇率（貿易・非貿易財別）



(2) 為替動向

豪ドルは約5カ月ぶりの高値圏、当面、パリティを挟んだ展開が持続

豪ドルは足元1豪ドル=1.05ドル近傍、約5カ月ぶりの高値圏にある。欧州債務問題の解決に向けた取り組みで、リスク回避の動きが一服したほか、米国の追加金融緩和期待などが豪ドル買いに繋がり、足元の通貨を押し上げている。今後も高格付け、相対的な高金利、資源国などの強みを支えに底堅さを維持し、パリティを挟んだ展開が持続しよう。

(福永 雪子)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。